

2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 センコン物流株式会社
 コード番号 9051 URL <http://www.senkon.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 賢二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 柴崎 敏明

TEL 022-382-6127

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	16,193	1.4	441	146.9	450	417.7	209	
2019年3月期	16,415	3.4	178	28.4	86	69.4	628	

(注) 包括利益 2020年3月期 185百万円 (%) 2019年3月期 648百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	43.05	42.92	5.3	2.5	2.7
2019年3月期	132.75		15.4	0.5	1.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 4百万円 2019年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	17,973	4,339	23.1	796.11
2019年3月期	17,855	3,898	20.9	786.87

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,159百万円 2019年3月期 3,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	957	105	252	2,453
2019年3月期	727	468	362	1,854

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		5.00		7.50	12.50	59		1.4
2020年3月期		5.00		7.50	12.50	59	29.0	1.6
2021年3月期(予想)		5.00		7.50	12.50			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	5.1	220	18.3	200	30.2	100	31.2	19.14
通期									

(注) 2021年3月期第2四半期の連結業績予想には、現時点で当社が把握可能な情報に基づいて、新型コロナウイルス感染拡大の影響を見込んでおりますが、当予想は変動する可能性があります。なお、2021年3月期の通期連結業績予想については、今後の新型コロナウイルス感染拡大やその収束時期による影響を現時点で合理的に算定することが困難なことから開示しておりません。今後、業績予想が可能となりました時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	5,651,000 株	2019年3月期	5,651,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	426,508 株	2019年3月期	914,408 株
期中平均株式数	2020年3月期	4,872,595 株	2019年3月期	4,736,593 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,180	6.0	288	92.0	296	35.2	121	
2019年3月期	7,713	7.4	150	12.2	458	43.2	412	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	25.03	24.95
2019年3月期	87.14	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	14,019		3,425		24.3		652.28	
2019年3月期	13,709		3,085		22.3		646.67	

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,407百万円 2019年3月期 3,063百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しましたが、中国経済の減速及び米中の貿易摩擦等に加え、昨年10月からの消費税率の引上げによる景気下振れリスクと年明け以降からの新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済活動への影響が懸念され、先行き不透明感が一層強まる状況となりました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、主要事業である物流事業及び乗用車販売事業においてドライバーや自動車整備士などの慢性的な労働力不足に起因する人件費や外注費等の上昇に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による事業活動の停滞が見られ、厳しい状況となりました。

このような経営環境のなかで当社グループは、引き続き各事業分野において社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を展開するとともに、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業、アウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業及びトランクルーム事業の拡張に向けた取り組みに注力しながら、地方公共団体からの海外ビジネス支援業務の受託など、業容拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、運送事業及び倉庫事業においてアウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業、トランクルーム事業での受注高が堅調に推移しましたが、乗用車販売事業において昨年10月からの消費税率の引上げとメーカー側の新型車発売延期の影響により新車販売台数が減少したことなどにより、16,193百万円（対前年同期比98.6%）となりました。利益面におきましては、倉庫事業の増収効果とアグリ事業及び採石事業の固定費等の負担が減少したことなどにより、営業利益は441百万円（対前年同期比246.9%）、経常利益は450百万円（対前年同期比517.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は209百万円（前年同期は628百万円の損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運送事業

運送事業につきましては、海上コンテナ貨物の取扱い及び物流機器等の輸送量が増加したことなどにより、営業収益は5,332百万円（対前年同期比102.5%）となりました。営業利益は、増収効果と自社トラック輸送の粗利益率が向上したことなどにより、48百万円（対前年同期比113.7%）となりました。

② 倉庫事業

倉庫事業につきましては、情報管理サービス及び化学製品等の受注高が増加したことなどにより、営業収益は3,145百万円（対前年同期比114.1%）となりました。営業利益は、増収効果により、694百万円（対前年同期比125.1%）となりました。

③ 乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、昨年10月からの消費税率の引上げとメーカー側の新型車発売延期の影響により新車販売台数が減少したことにより、営業収益は7,172百万円（対前年同期比90.3%）となりました。営業利益は、減収の影響と人件費等の増加により、120百万円（対前年同期比52.8%）となりました。

④ 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、営業収益は250百万円（対前年同期比99.8%）となりました。営業利益は、67百万円（対前年同期比136.8%）となりました。

⑤ アグリ事業

アグリ事業につきましては、農産品の店舗販売及びインターネット販売が増加したことにより、営業収益は74百万円（対前年同期比121.8%）となりました。営業損益は、原価率は改善しているものの固定費等を吸収できる収益の確保までは至らず、45百万円の損失（前年同期は146百万円の損失）となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業につきましては、リース事業において取引物件が減少したことなどにより、営業収益は373百万円（対前年同期比99.9%）となりました。営業損益は、採石事業の固定費等の負担が減少しましたが、リース物件の減少などにより、11百万円の損失（前年同期は124百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に対し118百万円(0.7%)増加し、17,973百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ0.6%減少し、5,253百万円となりました。これは主として現金及び預金が598百万円増加したものの、短期貸付金(その他)が683百万円減少したことなどによります。固定資産は、前期末に比べ1.2%増加し、12,719百万円となりました。これは主として、長期貸付金が642百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の負債は、前期末に対し323百万円(2.3%)減少し、13,633百万円となりました。流動負債は、前期末に比べ0.9%減少し、6,681百万円となりました。これは主として、支払手形及び営業未払金が125百万円減少したことなどによります。固定負債は、前期末に比べ3.6%減少し、6,951百万円となりました。これは主として、長期借入金が231百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末に対し441百万円(11.3%)増加し、4,339百万円となりました。これは主として、自己株式が321百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,453百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べ598百万円(32.3%)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られました資金は957百万円となり、前期末に比べ229百万円増加しました。これは主として、税金等調整前当期純利益が972万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は105百万円となり、前期末に比べ362百万円減少しました。これは主として、投資有価証券の取得による支出が118百万円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は252百万円となり、前期末に比べ110万円減少しました。これは主として自己株式の処分による収入が296百万円増加したことなどによります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境におきましては、労働力不足による人件費関連コストの増加及び外注費等の上昇に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業活動の停滞により、一層不透明な状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のなかで当社グループは、引き続き社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動の展開を図るとともに、物流の起点である現場業務の効率化や最適化を基本に企業間物流においては、徹底的な専門化に取り組む一方、個人向け型の事業モデルの構築を進め事業領域の拡大に努めながら、労働環境の改善、プロフェッショナルの育成、安全教育、安全管理及び内部管理体制の充実に取り組んでまいります。

また、利益の確保に向け当社グループ間での情報共有化を行い、個々の事業の特長を最大限に発揮するための組織改革や経営資源配分の最適化による資産の効率化と財務の健全化を図っていく所存であります。

次期の通期連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染拡大やその収束時期による影響を現時点で合理的に算定することが困難なことから第2四半期までの業績に留めることといたしました。なお、通期の連結業績予想については、算定が可能となりました時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面、日本基準を適用することとしております。なお、将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の海外の売上高比率及びわが国における制度適用の状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,879,361	2,478,118
受取手形及び営業未収入金	1,784,874	1,712,510
営業貸付金	56,464	55,490
商品	781,839	828,287
貯蔵品	13,498	12,377
その他	1,065,668	267,356
貸倒引当金	△293,788	△100,494
流動資産合計	5,287,918	5,253,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,744,800	9,830,920
減価償却累計額	△6,674,464	△6,911,849
建物及び構築物（純額）	3,070,335	2,919,071
機械装置及び運搬具	3,674,566	3,725,668
減価償却累計額	△1,632,056	△1,810,027
機械装置及び運搬具（純額）	2,042,510	1,915,641
土地	5,006,316	5,383,987
建設仮勘定	382,777	143,110
その他	848,835	860,890
減価償却累計額	△493,198	△523,321
その他（純額）	355,637	337,569
有形固定資産合計	10,857,576	10,699,379
無形固定資産	53,206	44,920
投資その他の資産		
投資有価証券	428,145	351,033
長期貸付金	463,195	1,105,713
繰延税金資産	274,748	233,615
その他	906,928	901,079
貸倒引当金	△416,650	△616,290
投資その他の資産合計	1,656,367	1,975,151
固定資産合計	12,567,150	12,719,451
資産合計	17,855,069	17,973,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,664,986	1,539,779
短期借入金	1,215,000	1,197,000
1年内返済予定の長期借入金	2,315,908	2,297,120
リース債務	184,075	213,326
未払法人税等	96,330	101,637
未払消費税等	120,030	149,946
賞与引当金	77,360	124,385
役員賞与引当金	14,000	14,000
その他	1,054,804	1,044,521
流動負債合計	6,742,495	6,681,716
固定負債		
長期借入金	5,903,764	5,672,558
リース債務	610,369	625,353
役員退職慰労引当金	169,372	173,796
退職給付に係る負債	216,098	221,294
長期未払金	229,229	175,028
資産除去債務	40,876	41,405
その他	44,848	42,508
固定負債合計	7,214,558	6,951,946
負債合計	13,957,054	13,633,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,183,059	1,181,784
利益剰余金	1,884,508	2,035,052
自己株式	△603,694	△282,129
株主資本合計	3,726,609	4,197,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,008	△43,634
為替換算調整勘定	4,116	4,968
退職給付に係る調整累計額	△2,633	503
その他の包括利益累計額合計	474	△38,162
新株予約権	22,733	17,624
非支配株主持分	148,197	162,529
純資産合計	3,898,015	4,339,435
負債純資産合計	17,855,069	17,973,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	16,415,428	16,193,778
営業原価	14,119,552	13,703,422
営業総利益	2,295,875	2,490,355
販売費及び一般管理費	2,117,017	2,048,766
営業利益	178,858	441,589
営業外収益		
受取利息	18,729	17,340
受取配当金	9,097	10,201
受取手数料	3,084	2,793
受取保険金	5,448	5,265
保険解約返戻金	-	32,030
投資有価証券売却益	2,963	1,843
持分法による投資利益	444	-
為替差益	5,066	-
その他	21,407	29,425
営業外収益合計	66,242	98,901
営業外費用		
支払利息	75,444	69,732
投資有価証券売却損	-	482
持分法による投資損失	-	4,086
貸倒引当金繰入額	68,972	-
貸倒損失	2,013	-
為替差損	-	2,007
その他	11,711	14,033
営業外費用合計	158,141	90,341
経常利益	86,958	450,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	15,003	6,855
貸倒引当金戻入額	-	43,747
出資金売却益	20,341	-
権利譲渡益	31,000	-
現金受贈益	11,231	-
その他	1,423	134
特別利益合計	79,000	50,738
特別損失		
固定資産売却損	5,093	7,638
固定資産除却損	21,189	2,505
減損損失	480,011	15,761
貸倒引当金繰入額	207,634	44,615
投資有価証券評価損	40	-
関係会社株式評価損	4,000	-
関係会社整理損	7,349	-
関係会社出資金評価損	-	15,000
出資金評価損	-	3,000
その他	653	-
特別損失合計	725,970	88,520
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△560,012	412,366
法人税、住民税及び事業税	119,806	131,705
法人税等調整額	△69,802	56,577
法人税等合計	50,003	188,282
当期純利益又は当期純損失 (△)	△610,015	224,083
非支配株主に帰属する当期純利益	18,789	14,332
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△628,804	209,751

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△610,015	224,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,918	△42,625
為替換算調整勘定	△1,446	852
退職給付に係る調整額	△6,314	3,136
その他の包括利益合計	△38,679	△38,636
包括利益	△648,694	185,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△667,483	171,114
非支配株主に係る包括利益	18,789	14,332

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,262,736	1,188,979	2,572,520	△603,693	4,420,542
当期変動額					
剰余金の配当			△59,207		△59,207
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△628,804		△628,804
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				—	—
連結子会社の増資による持分の増減		△2,200			△2,200
子会社株式の追加取得		△3,718			△3,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,919	△688,012	△1	△693,932
当期末残高	1,262,736	1,183,059	1,884,508	△603,694	3,726,609
	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,910	5,562	3,680	39,153	
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結子会社の増資による持分の増減					
子会社株式の追加取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,918	△1,446	△6,314	△38,679	
当期変動額合計	△30,918	△1,446	△6,314	△38,679	
当期末残高	△1,008	4,116	△2,633	474	
	新株予約権			純資産合計	
	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計		
当期首残高	22,868	178,488	4,661,053		
当期変動額					
剰余金の配当			△59,207		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△628,804		
自己株式の取得			△1		
自己株式の処分			—		
連結子会社の増資による持分の増減			△2,200		
子会社株式の追加取得			△3,718		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134	△30,291	△69,105		
当期変動額合計	△134	△30,291	△763,038		
当期末残高	22,733	148,197	3,898,015		

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,262,736	1,183,059	1,884,508	△603,694	3,726,609
当期変動額					
剰余金の配当			△59,207		△59,207
親会社株主に帰属する当期純利益			209,751		209,751
自己株式の取得				△16,896	△16,896
自己株式の処分		△1,274		338,461	337,186
連結子会社の増資による持分の増減					
子会社株式の追加取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,274	150,543	321,564	470,833
当期末残高	1,262,736	1,181,784	2,035,052	△282,129	4,197,443
	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,008	4,116	△2,633	474	
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結子会社の増資による持分の増減					
子会社株式の追加取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,625	852	3,136	△38,636	
当期変動額合計	△42,625	852	3,136	△38,636	
当期末残高	△43,634	4,968	503	△38,162	
	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計		
当期首残高	22,733	148,197	3,898,015		
当期変動額					
剰余金の配当			△59,207		
親会社株主に帰属する当期純利益			209,751		
自己株式の取得			△16,896		
自己株式の処分			337,186		
連結子会社の増資による持分の増減					
子会社株式の追加取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,109	14,332	△29,413		
当期変動額合計	△5,109	14,332	441,420		
当期末残高	17,624	162,529	4,339,435		

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△560,012	412,366
減価償却費	714,103	696,668
減損損失	480,011	15,761
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20,062	53
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,835	4,424
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	47,025
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	315,473	6,344
受取利息及び受取配当金	△27,827	△27,541
支払利息	75,444	69,732
受取保険金	△5,448	△5,265
関係会社株式評価損	4,000	-
投資有価証券評価損益(△は益)	40	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,963	△1,361
有形固定資産除売却損益(△は益)	11,063	3,288
関係会社整理損	7,349	-
持分法による投資損益(△は益)	△444	4,086
関係会社出資金評価損	-	15,000
出資金評価損	-	3,000
出資金売却益	△20,341	-
保険解約返戻金	-	△32,030
権利譲渡益	△31,000	-
現金受贈益	△11,231	-
売上債権の増減額(△は増加)	△54,446	42,055
営業貸付金の増減額(△は増加)	2,985	974
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,937	△111,764
仕入債務の増減額(△は減少)	28,250	△125,206
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,805	34,395
その他	△90,411	1,827
小計	867,108	1,053,833
利息及び配当金の受取額	31,369	25,179
利息の支払額	△75,300	△74,330
保険金の受取額	5,448	5,265
法人税等の支払額	△112,405	△138,948
法人税等の還付額	-	86,397
現金受贈による収入	11,231	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	727,452	957,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	△314,818	△224,919
有形固定資産の除却による支出	△9,767	△7
有形固定資産の売却による収入	11,854	12,383
無形固定資産の取得による支出	△5,259	-
投資有価証券の取得による支出	△137,109	△18,695
投資有価証券の売却による収入	35,434	45,721
差入保証金の差入による支出	△4,535	△235
貸付けによる支出	△324,076	△206,744
貸付金の回収による収入	217,718	247,592
関係会社株式の取得による支出	△3,800	-
関係会社株式の売却による収入	3,800	-
関係会社出資金の払込による支出	△22,500	-
出資金の払込による支出	△950	△46,420
出資金の売却による収入	65,527	-
出資金の譲渡による収入	-	16,000
保険積立金の解約による収入	-	66,647
権利譲渡による収入	10,044	-
その他	-	3,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△468,438	△105,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,227,000	991,000
短期借入金の返済による支出	△1,287,000	△1,009,000
長期借入れによる収入	2,414,000	2,350,000
長期借入金の返済による支出	△2,320,396	△2,599,993
設備関係割賦債務の返済による支出	△282,346	△240,988
自己株式の取得による支出	△1	△16,896
自己株式の処分による収入	-	296,512
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	-	35,700
配当金の支払額	△59,207	△59,207
非支配株主への配当金の支払額	△55,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	9,920	-
非支配株主からの子会社株式取得による支出	△9,920	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362,952	△252,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,595	△105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101,342	598,757
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,703	1,854,361
現金及び現金同等物の期末残高	1,854,361	2,453,118

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社8社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、再生可能エネルギー、アグリ、その他の6部門に関する事業を主として行なっております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「運送事業」は、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なう事業、「倉庫事業」は、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なう事業、「乗用車販売事業」は、本田技研工業株式会社製造車両の仕入・販売・修理等及び中古自動車の仕入・販売等を行なう事業、「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電施設を利用した売電事業、「アグリ事業」は、農作物の生産及び卸し並びに販売等を行う事業、「その他の事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産事業及び地域密着型等のサービスを提供するためのリース事業、葬祭事業並びに採石事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への 営業収益	5,197,905	2,688,500	7,936,501	250,956	59,754	281,809	16,415,428	—	16,415,428
セグメント間の 内部営業収益 または振替高	3,596	68,364	2,344	—	1,437	91,663	167,406	△167,406	—
計	5,201,501	2,756,865	7,938,846	250,956	61,191	373,473	16,582,834	△167,406	16,415,428
セグメント利益 または損失(△)	42,294	555,632	227,946	49,511	△146,077	△124,259	605,049	△426,191	178,858
セグメント資産	3,321,485	5,502,610	2,740,608	1,301,759	108,175	2,142,765	15,117,404	2,737,665	17,855,069
その他の項目									
減価償却費	122,460	290,129	144,129	75,122	13,122	59,467	704,430	9,672	714,103
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	36,758	28,373	65,131	—	65,131
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	133,132	155,041	192,510	4,750	3,993	151,606	641,035	△22,830	618,205

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△426,191千円には、セグメント間取引消去21,414千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△447,605千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,737,665千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△3,750,746千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,488,411千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△22,830千円は、主にリース資産の相殺消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への 営業収益	5,326,525	3,077,041	7,170,020	250,356	72,099	297,736	16,193,778	—	16,193,778
セグメント間の 内部営業収益 または振替高	5,598	68,362	2,320	—	2,443	75,359	154,084	△154,084	—
計	5,332,123	3,145,403	7,172,341	250,356	74,542	373,095	16,347,862	△154,084	16,193,778
セグメント利益 または損失(△)	48,087	694,883	120,468	67,713	△45,970	△11,648	873,533	△431,944	441,589
セグメント資産	3,227,651	5,441,427	2,611,161	1,132,535	145,068	2,019,840	14,577,685	3,395,412	17,973,097
その他の項目									
減価償却費	132,945	293,295	133,389	74,953	17,854	48,446	700,885	△4,216	696,668
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	31,181	28,992	60,173	—	60,173
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	123,161	188,095	157,398	97,140	39,680	8,558	614,033	4,644	618,678

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△431,944千円には、セグメント間取引消去15,410千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△447,355千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,395,412千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△3,629,340千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,024,753千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,644千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額	連結財務諸表計上額
	運送事業	倉庫事業	乗用車販売事業	再生可能エネルギー事業	アグリ事業	その他の事業	計		
減損損失	—	—	—	—	18,409	461,601	480,011	—	480,011

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額	連結財務諸表計上額
	運送事業	倉庫事業	乗用車販売事業	再生可能エネルギー事業	アグリ事業	その他の事業	計		
減損損失	—	—	—	—	15,761	—	15,761	—	15,761

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	786円 87銭	796円 11銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△132円 75銭	43円 05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円 ー銭	42円 92銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△628,804	209,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△628,804	209,751
普通株式の期中平均株式数(株)	4,736,593	4,872,595
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	－	－
(うち新株予約権(株))	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 158,000株	自己株式取得方式による ストックオプション 157,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。